

読売新聞 2015年10月7日付

【論点スペシャル】TPPは何をもたらすのか（インタビュー）

東大教授

伊藤元重氏



いとう・もとしげ 米ロチェスター
— 大学院修了。米ヒューストン大
助教授などを経て1993年から現
職。経済財政諮問会議の民間議員も
務める。63歳。

TPPは、日本がこれまで他
国と結んできた経済連携協定
(EPA)と、三つの大きな
違いがある。

一つは12か国という規模の大
きさ。二つ目は、米国やカナダ
のような大国、それも農産物の
輸出を得意とする国がいくつも
入っていること。三つ目は、関
税をなくす品目の割合を示す自
由化率が高いことだ。

まず、米国やアジア向け輸出
への好影響が期待できる。特に
アジアでは、自動車も家電も部
品がA国からB国、B国からC
国へと移りながら加工され、最
終的に組み立てられている。T
PPにはアジアの国が複数入っ
ており、メリットが広がる。

まだ入っていないタイやイン
ドネシアなどにも、生産体制の
中から外されるとの危機感が生

まれ、今後、加盟への意識が高
まるだろう。そうなれば、人件
費の高騰や日中関係の悪化を背
景に進む、日本企業による中国
からの生産拠点の移動が加速す
るかもしれない。中国は、それ
を心配していると思う。

日本と欧州連合(EU)のEPA
交渉への影響も大きい。EU
はTPPに注目しており、自由
化に乗り遅れないよう、日本と
の交渉に注力するだろう。中国
や韓国も含む16か国の「東アジ
ア地域包括的経済連携(RCEP)
」の交渉も後押しし、日本
を取り巻く貿易自由化の流れを
連鎖的に広げる可能性がある。

貿易自由化が、多くの産業を
活性化するとこの学説もある。か
つての研究では、同一産業の生
産者はすべて同じ生産性だとい

日本に高い生産性促す

前提で分析されたため、国際
的に弱い産業は、自由化で産業
全体が厳しくなると考えられ
た。代表は農業で、日本でも、
壊滅的な打撃を受けるとの声が
ある。

しかし、2000年代の米経
済学者の論文によれば、実際には、
どの産業でも生産性の高い
生産者から低い生産者まではら
つきがある。自由化で競争が激
化すると、競争力のない生産者
が撤退し、資金や労働力などの
資源が競争力のある生産者に集
まって、産業全体の生産性が上
がるという。

TPPにより、日本の農業で
も生産性の高い農家の割合が増
えていき、農業全体の生産性が
高まっていく可能性がある。製
造業などでも同じことが起これ
ば、企業のイノベーション(技
術革新)が促進され、若者の技
術習得の機会が増えるという好
循環につながる。まさに、日本
経済の構造改革を促す成長戦略
の柱となる。

私は、EPAは漢方薬のよう
なものだと思っている。西洋薬
で症状を止めるより、漢方薬で
体質を変えようべきだという意味
だ。日本経済の体質改善に期待
したい。

(編集委員 佐々木達也)